

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：新得町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	92	農業就業者数	210	認定農業者	83
自給的農家数	2	女性	95	基本構想水準到達者	9
販売農家数	90	40代以下	39	認定新規就農者	5
主業農家数	70	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	32
準主業農家数	2			集落営農経営	
副業的農家数	18			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		6,530				6,530
経営耕地面積		5,668	3,318	12	2,338	5,668
遊休農地面積		—	—	—	—	—
農地台帳面積		6,543	6,543			6,543

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	10				
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,530ha	5,050.8ha	77.30%
課 題	農地は農業生産にとって最も基礎的な資源であり最大限に利用されるよう効率的な利用と利用率の向上を図らなければならない。生産性の高い農業を展開するため農用地利用集積計画に基づく農地の利用権の設定等を活用して適切に設定し離農や相続に係る農地等の経営資源も含め担い手に集団化団地化した形で農用地を集積する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5,055ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方:担い手への賃借等を図り、集積率を維持していく必要がある。			
活動計画	8月から3月 賃貸借更新農地等の農用地利用集積計画での利用権設定を図る。			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	36ha	65.9ha
課 題	経験を積み、農業経営を学び、しっかりとした見通しを持っている新規参入希望者は限られている。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	意欲のある新規参入希望者の情報収集を行い、町産業課、農協と連携し、相談対応を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6, 530ha	0ha	0%
課 題	引き続き、農地の利用状況調査の円滑な実施が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 — ha		
		目標設定の考え方:遊休農地が発生しないようにすることが必要。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		13人		8月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	意向調査、結果とりまとめは遊休農地があった場合に実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6, 530ha	0ha
課 題	違反転用がないように継続的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施。
------	-------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入